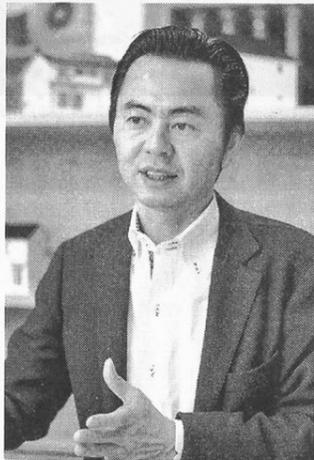


今こそ注目される安心・安全な住まい

教訓生かし未来の住宅を

「耐震等級3」の実行と意識改革が必須

地球規模の課題である温暖化対策と、日本国内でいどこで起きてもおかしくないと言われる地震災害の対策。これらの課題に立ち向かうべく、トップランナーたちは各々の分野でさまざまに努力している。ビルダー・工務店業界は、今、何をなすべきか。今回、話を聞いた工務店および構造設計分野の2者が示した共通のポイントは「耐震等級3」と「意識改革」だった。



エコワークス 小山 貴史 社長

地域連携しHEAT20・G2に挑む

小山 プロジェク
トのモデルは耐震等級3の住宅。当社は100%長期優良住宅を提供しているが、地域工務店の多くは長期優良住宅をまったくやっていない。そうした方々が耐震等級3を意識してつくるようインパクトはとも大きく

熊本地震の被災地を何度も訪れ、倒壊住宅の検証を続けているM's(エムズ)構造設計(新潟県新潟市、佐藤実社長)の佐藤社長は、昨年10月末、地震で倒壊した住宅の解体調査を実施した。そこから、今後の住宅において「耐震等級3」が最重要であることと「直下率」「水平構面」を確保することの重要性を改めて見出した。佐藤社長は、地震に耐えるだけでなく、以後も住み続けられる住宅を目指すべきだと指摘する。

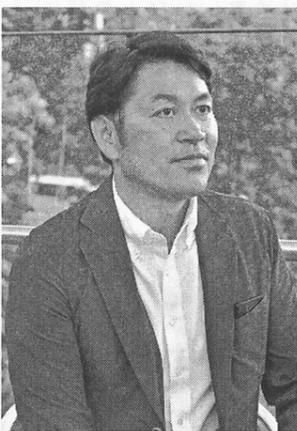
住宅を地球規模の観点から考え「ゼロ炭素社会」の実現を目指そうと各方面で活動しているエコワークス(福岡市博多区)の小山貴史社長。昨秋には著書「未来の子供たちを守る家〜ゼロ炭素社会の住まいづくり」を上梓した。小山社長の思いは、バリ協定の合意によってさらに強固なものとなり、大地震で弱った熊本の地に自ら設立した「一般社団法人くまもと型住宅生産者連合会」にも注がれた。同連合会が推進するプロジェクトは震災復興に貢献する事業であることに加え「レジリエンス性にも配慮された住宅」「地域」が大きな役割となり、地域経済への働きかけとして評価されている。当社は毎年この事業に提案し採択を受けており、当初はいつもの通り単独で提案してあげてきたが、地域の工務店に呼びかけて一緒に復興住宅を築いた方が、被災地の方々も復興を願っているのではないかと考えた。国のお金であり、やはり「三方よし」がないと通理が通らない。それが一般社団法人を設立して応募するようになった。

の認識や意識が足りない。国も問題ない。N値計算もきちが義務化していないからやらんとやっつけて、柱頭・柱脚ない、というところは意識がの金物もしっかりとついている。つまり設計上も問題は低いと言われざるを得ない。ハウスマーカーの良し悪しは、そうした点を十分に踏まえて、耐震等級3の2階が1階にほぼ載っておらず、壁の位置がほとんどずれば地域工務店も同じ耐震等級3の住宅を「売らなければならぬ」というところまで14.5%だった。この住宅では1階の4.5倍幅のリビングに1階の4.5倍幅の耐力壁が載っていた。2階の天井の中間に、「いい家」とは何かを考へて、階の壁の鉛直荷重が常にかかっている。気合(いや)気持(で)耐震等級3になるわけではなく、階耐力壁に作用した鉛直荷重がリビング上の床張りを通して1階に流れた。その流れが床張りをとんとん揺らし、耐力壁が変形させられた。その時に接合部が緩んで変形量が増幅した。これが直下率の悪さによる倒壊のメカニズムだ。現時点では考へている。本震が来る前の前震で、被害があまりなかった状況の中で、この家がけがらぬほど大きく壊れた。解体調査では水平構面の釘が不適切だったことがわかったが、床の釘打ち方は基準法に準拠して行われていない。この

先導モデル住宅を建てる意義

小山(の)先導事業の公募では「熊本地震の復興」が特別テーマになっていた。当社は毎年この事業に提案し採択を受けており、当初はいつもの通り単独で提案してあげてきたが、地域の工務店に呼びかけて一緒に復興住宅を築いた方が、被災地の方々も復興を願っているのではないかと考えた。国のお金であり、やはり「三方よし」がないと通理が通らない。それが一般社団法人を設立して応募するようになった。

「耐震等級3と直下率の重要性」



M's 構造設計/ エムズ構造設計事務所 佐藤 実 社長